

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長岡技術科学大学

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、①未踏領域・未踏分野に挑戦する、タフなグローバル技術者の育成、②強みを持つ分野を中心に世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進、③海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進、④地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材を育成するとともに、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「国際経営協議会」の設置に向けた体制を構築するとともに、世界的に著名な研究者を招へいし、国外の先進的なシステム、ノウハウを獲得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 強み・特色となる3研究領域（グリーンテクノロジー、材料科学、制御システム）6テーマについて、積極的な支援を行うとともに、世界的に著名な研究者を招へいし、国外の先進的なシステム、ノウハウ及び専門知識の獲得と若手研究者の育成を推進している。（ユニット「産業界のニーズを踏まえた先進的・実践的・創造的研究の推進と地域社会への貢献」に関する取組）
- 「国際経営協議会」の設置に向けて規定案等を作成するとともに体制を構築している。また、活発な学生交流を推進するため、新たにヤンゴン情報技術大学（ミャンマー）等と6件の協定を締結している。（ユニット「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの実施」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学基金の発足等による外部資金比率（寄附金）の増加

大学基金の発足、校友会の整備及び企業を対象とした会員制の寄附制度である「21世紀ランプ会」の創設等の取組を推進した結果、平成29年度における寄附金に係る外部資金比率は約2.7%（対前年度比0.4ポイント増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **ウェブ版技術シーズ集を活用した取組**

ウェブ版技術シーズ集をアップデートし、検索された用語、ページ別アクセス数及び地域別アクセス数を累積する機能を追加し、機能追加により得られたデータを参考に研究成果発表会への参加者選定や技術講演会を実施しているほか、講演会等実施後のアクセス数を解析することで、注目度を図る指標としても活用している。